

平成15年3月期

決算短信(非連結)

平成15年5月23日

上場会社名 株式会社キムラタン

上場取引所

大証

コード番号 8107

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.kimuratan.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 木村 健

TEL (078) 302-8882

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切り捨てで表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	4,826	(4.7)	2,249	(-)	2,302	(-)
14年3月期	5,063	(7.9)	2,672	(-)	2,415	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,370 (-)	37.06	-	-	27.3	47.7
14年3月期	2,999 (-)	79.11	-	-	20.5	47.7

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年3月期 63,963,490株 14年3月期 37,910,238株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	0.0	0.0	0.0	-	-	-
14年3月期	0.0	0.0	0.0	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	8,444	1,646	19.5	22.87
14年3月期	9,829	918	9.3	24.23

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 71,989,066株 14年3月期 37,905,219株
 期末自己株式数 15年3月期 33,207株 14年3月期 12,054株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,398	467	816	88
14年3月期	1,801	2,967	1,280	203

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,100	250	300	0.0	-	-
通 期	6,500	100	50	-	0.0	0.0

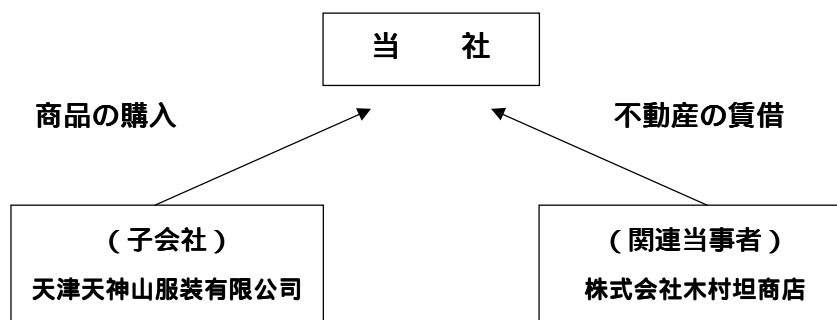
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の関連会社等の状況は、次のとおりであります。

- (1) 当社は、株式会社木村坦商店（関連当事者）より不動産を賃借しております。
- (2) 当社は、天津天神山服装有限公司（子会社）よりその製造するベビー服及び子供服を購入しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「ベビー衣料品全般の製造販売」を事業として繊維業界においてユニークな存在であります。

取扱商品は全て当社独自の企画に支えられたオリジナル商品であり、商品企画スタッフによる原料の選択、デザインの開発により消費者のニーズに沿った商品化政策を推進する一方、品質重視の立場を外注工場・製造業者に至るまで徹底させております。販売面においては全国の百貨店、専門店、ショッピング・センター等へ積極的な販売を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株式上市以来株主に対する安定配当をその基本方針として長らく配当の支払いを行って参りましたが、ここ数年続く業績低迷の中、誠に遺憾ながら当期につきましても配当を見送ることとさせて頂きました。

今後は、一日も早く当社の基本方針であります株主への利益還元を果たすべく業績の回復に専念し、早期復配を目指し全社を挙げて努力いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

デフレ下の市場環境の中でも、売上高の安定確保と拡大を図るには消費者に対するメッセージが明確であるとともに商品（ブランド）と売場（ショップ）の双方からタイムリーに立体的・多面的な必要情報が発信されるものでなければなりません。

当社が今後展開する新複合戦略は、ショップ空間を通してブランドテイスト

のみならず消費者の生活を展開販路別の顧客ニーズにフィットさせ、付加価値情報と併せて提案訴求することをコンセプトに取り組んで参ります。

基幹7ブランドを販路特性や消費者動向毎に4つの異なるシヨップ形態で集客性を重視した展開を行い、中長期的な業績の安定化及び拡大を図って参る所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性の観点から、当社ホームページ上に最新IR情報を記載することにより、積極的な情報提供ならびに即時性、公平性を図っております。

また、経営判断や意思決定の迅速化・的確化による経営の機動力と統制・監査機能の強化を併せて重視しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外監査役は監査役3名中1名であります。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である、神戸共同公認会計士事務所とは、決算時における監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針、その他の重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回以上開催しております。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

現在、関連当事者との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資等一部に持ち直し基調は見られるものの、中東情勢等国際的動向を含め先行きに対する不透明感を帯びたままに、国内では高止まりの失業率と弱含みの個人消費の中で、引続き厳しい様相を呈しながら推移いたしました。

アパレル業界におきましてもデフレ化の加速に伴い、プライスラインを始めとし、感性面やファッション性といったソフト分野および供給販路、店舗特性等消費者に直接繋がる要因が明確に変化する混迷の環境下での商戦を余儀なくされました。

当社におきましてはこのような時代背景を十二分にわきまえたうえでマーケットギャップの払拭と今後の子供服市場でのシェア拡大に向けた「ブランド絞込」および「ショップ強化」を有機的に連繋された新たな販売戦略（7ブランド・4ショップ体制）を構築し、適宜得意先に対して積極的な商談を実施いたしました。

特に次期以降の当該体制の本格的な運営を前にして、業績への貢献と効率性に鑑み、ブランドを絞り込むことにより発生する廃止ブランドの資金化とショップ体制の強化に伴い生じる不採算閉鎖店舗の持ち帰り商品の換金化等の種々の店舗損失を極力期中に顕在化させた結果、当期の売上高は48億26百万円（対前年比4.7%減）と減収となりました。

また損益面につきましては、期末在庫が前述の換金化等によって商品内容の改善に加えて4億32百万円の圧縮はできたもののプロパー販売から廉価販売を余儀なくされたことから粗利額の減少を招き、誠に遺憾ながら経常損失は23億2百万円、当期損失は23億70百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、来期も引続き厳しい経営環境が続くものと思われませんが、商品力の向上を含む営業販売力の強化と経費の適正管理の徹底に努め、単年度黒字化体質を定着すべく鋭意努力いたして参る所存でございます。

(3) 財政状態

当会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第三者割当増資による収入があったものの営業収入の伸び悩み、投資活動の減少により資金の減少は1億15百万円（前会計期間は資金の減少1億14百万円）となりました。

その結果、当会計期間末の資金残高は、88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当会計期間において営業活動による資金の減少は、13億98百万円（前会計期間は資金の減少18億1百万円）となりました。これは、人件費の支出の減少5億16百万円（前年同期比21.9%減）、その他営業の支出の減少8億25百万円（前年同期比23.9%減）と大幅な支出の削減を図ることができたものの継続的な消費の低迷に加え、在庫商品の廉価処分の実施により売上高は減少し、営業収入でこれらの支出をカバーしきれず、結果としてマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当会計期間において投資活動による資金の増加は、4億67百万円（前会計期間は資金の増加29億67百万円）となりました。その他の投資活動による収入のうち長期積立保険の償還による収入1億80百万円と不動産の売却2億31百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当会計期間において財務活動による資金の増加は、8億16百万円（前会計期間は資金の減少12億80百万円）となりました。これは主に返済による短期借入金の減少6億72百万円および株式の発行による収入14億46百万円によるものであります。

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	15年3月期末 (平成15年3月31日)		14年3月期末 (平成14年3月31日)		対前期 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	3,013	35.7	3,881	39.5	868
現金預金	188	2.2	203	2.1	15
受取手形	87	1.0	82	0.8	5
売掛金	1,808	21.4	2,040	20.8	232
たな卸資産	917	10.9	1,349	13.7	432
その他の流動資産	81	1.0	254	2.6	173
貸倒引当金	70	0.8	49	0.5	21
固定資産	5,364	63.5	5,948	60.5	584
有形固定資産	3,288	38.9	3,617	36.8	329
建物・構築物	1,202	14.2	1,334	13.6	132
工具器具備品等	208	2.5	219	2.2	11
土地	1,877	22.2	2,064	21.0	187
無形固定資産	10	0.1	10	0.1	0
電話加入権等	10	0.1	10	0.1	0
投資その他の資産	2,065	24.5	2,319	23.6	254
投資有価証券	80	0.9	172	1.8	92
差入保証金	748	8.9	756	7.7	8
長期積立保険	-	-	180	1.8	180
長期未収金	1,316	15.6	1,339	13.6	23
その他投資等	93	1.1	93	1.0	0
貸倒引当金	173	2.0	224	2.3	51
繰延資産	66	0.8	-	-	66
新株発行費	66	0.8	-	-	66
資産合計	8,444	100.0	9,829	100.0	1,385

貸借対照表

(負債及び資本の部)

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	15年3月期末 (平成15年3月31日)		14年3月期末 (平成14年3月31日)		対前期 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	9,581	113.5	10,039	102.1	458
買掛金	373	4.4	395	3.9	22
短期借入金	7,899	93.6	8,572	87.2	673
未払金	221	2.6	163	1.7	58
未払法人税	12	0.1	-	-	12
未払事業所税	9	0.1	114	1.2	105
未払費用	127	1.5	11	0.1	116
返品調整引当金	171	2.0	175	1.8	4
賞与引当金	39	0.5	50	0.5	11
その他の流動負債	727	8.7	558	5.7	169
固定負債	509	6.0	708	7.2	199
退職給付引当金	156	1.8	142	1.5	14
役員退職金引当金	-	-	171	1.7	171
再評価に係る繰延税金負債	353	4.2	363	3.7	10
その他の固定負債	-	-	30	0.3	30
負債合計	10,090	119.5	10,747	109.3	657
(資本の部)					
資本金	-	-	2,726	27.7	-
資本準備金	-	-	4,196	42.7	-
利益準備金	-	-	681	6.9	-
再評価差額金	-	-	545	5.6	-
剰余金	-	-	8,975	91.3	-
別途積立金	-	-	1,057	10.8	-
当期末処分利益	-	-	10,032	102.1	-
その他有価証券評価差額金	-	-	92	0.9	-
自己株式	-	-	0	0.0	-
資本合計	-	-	918	9.3	-
(資本の部)					
資本金	3,511	41.6	-	-	-
資本剰余金	766	9.1	-	-	-
資本準備金	766	9.1	-	-	-
利益剰余金	6,452	76.4	-	-	-
当期末処分利益	6,452	76.4	-	-	-
土地再評価差額金	530	6.3	-	-	-
その他有価証券評価差額金	0	0.0	-	-	-
自己株式	1	0.0	-	-	-
資本合計	1,646	19.5	-	-	-
負債及び資本合計	8,444	100.0	9,829	100.0	-

損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目		15年3月期末		14年3月期末		対前期 比較増減
		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	金額
経常 部の 損益	営業収益	百万円	%	百万円	%	百万円
	営業売上高	4,826	100.0	5,063	100.0	237
	損益の 営業費用	7,075	146.6	7,736	152.8	661
	売上原価	3,420	70.9	3,706	73.2	286
	販売費及び 一般管理費	3,654	75.7	4,029	79.6	375
	営業利益	2,249	46.6	2,672	52.8	423
	営業外収益	177	3.7	470	9.3	293
	受取利息・配当金	6	0.1	0	0.0	6
	有価証券利息等	-	-	28	0.6	28
	仕入割引	30	0.6	27	0.5	3
雑収入	140	2.9	413	8.2	273	
営業外費用	230	4.8	213	4.2	17	
支払利息	186	3.9	193	3.8	7	
新株発行費償却	33	0.7	-	-	33	
売上割引	1	0.0	3	0.1	2	
雑損失	8	0.2	17	0.3	9	
経常利益		2,302	47.7	2,415	47.7	113
特別 部の 損益	特別利益	171	3.6	-	-	171
	固定資産売却益	0	0.0	-	-	0
	役員退職金引当金戻入益	171	3.6	-	-	171
	特別損失	226	4.7	571	11.3	345
	退職給付会計基準 変更時差異処理額	9	0.2	9	0.2	0
	貸倒引当金繰入額	1	0.0	11	0.2	10
	投資有価証券売却損	12	0.2	223	4.4	211
	投資有価証券評価損	134	2.8	139	2.8	5
	固定資産売却損	17	0.4	-	-	17
	固定資産除却損	33	0.7	35	0.7	2
	棚卸評価損失	-	-	13	0.3	13
	店舗閉鎖損失	17	0.4	31	0.6	14
	本社移転損失	-	-	33	0.7	33
	リース契約解除損失	0	0.0	73	1.4	73
税引前当期純利益		2,356	48.8	2,987	59.0	631
法人税、住民税及び事業税		23	0.5	11	0.2	12
法人税等調整額		10	0.2	-	-	10
当期純利益		2,370	49.1	2,999	59.2	629
前期繰越利益		4,097		7,033		2,936
再評価差額金取崩額		15		-		15
中間配当額		-		-		-
当期末処分利益		6,452		10,032		3,580

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期
		〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入		5,282	5,856
原材料又は商品の仕入れによる支出		2,244	2,265
人件費の支出		1,837	2,354
その他の営業支出		2,628	3,453
小計		1,427	2,215
利息及び配当金の受取額		6	30
利息の支払額		179	195
その他の収入		118	475
法人税等の支払額		82	103
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,398	1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		-	199
有形固定資産の取得による支出		51	65
有形固定資産の売却による収入		231	-
投資有価証券売却収入等		36	555
その他の投資活動による収入		307	2,285
その他の投資活動による支出		56	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		467	2,967
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		672	1,810
株式の発行による収入		1,446	-
担保差入に伴う現金同等物の支出		100	-
自己株式の取得による支出		0	0
自己株式の売却による収入		-	0
その他財務活動による収入		789	530
その他財務活動による支出		646	-
配当金の支払額		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		816	1,280
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）		115	114
現金及び現金同等物の期首残高		203	318
現金及び現金同等物の期末残高		88	203

損 失 処 理 案

(単位：百万円未満切捨て)

項 目	1 5 年 3 月 期 末 〔 自 平 成 1 4 年 4 月 1 日 至 平 成 1 5 年 3 月 3 1 日 〕		1 4 年 3 月 期 末 〔 自 平 成 1 3 年 4 月 1 日 至 平 成 1 4 年 3 月 3 1 日 〕	
		百万円		百万円
当期末処理損失		6,452		10,032
損失処理額				
別途積立金取崩額	-		1,057	
利益準備金取崩額	-		681	
資本準備金取崩額	-	-	4,196	5,935
次期繰越損失		6,452		4,097

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当社は、前期2,999百万円、当期2,369百万円の純損失を計上し、その結果前期918百万円および当期1,646百万円の債務超過となっております。

当該状況を迎え継続企業の前提に関する重要な疑義が生じておりますが、当社では債務超過並びに累積損失の早期解消を目的として、営業面においては「ブランドの絞込み」と「ショップの強化」を有機的に連繋する販売政策を樹立するとともに、企画面では商品の「感性度の更なるアップ」と「単サイクル生産」による見切りロスの排除と廃止ブランドや持ち越し在庫の処分による原価率の改善を進め、キャッシュ・フロー経営を側面的に統制するスキームを整えました。

併せて財務戦略に鑑み、事業資金を確保するための18億円の新株予約権を発行し、既に一部払込み（平成15年5月22日現在2億80百万円）が実施されており、現在平成16年3月期までに全額払込み予定となっております。

上記各戦略を積極的且つ輻輳して進めることで単年度黒字化を実現させ得ると考えております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は株式については移動平均法、株式以外のものは総平均法により算定しております。

時価のないもの.....総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品・仕掛品.....個別法による原価法

材料.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産定率法

無形固定資産定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費.....商法の規定する最長期間（3年）で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金.....販売済製商品の期末日以降の返品による損失に備えるため、期末月前2ヵ月間の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。

(3) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（97百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

(5) 役員退職金引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の50%を計上しております。

なお、平成14年9月13日開催の取締役会において、業績の現状を鑑み、平成14年9月30日時点で役員退職慰労金支給対象者となっているすべての取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金規程を適用しないことを決議しております。

これに伴い、役員退職金引当金の全額を取崩し、特別利益に役員退職金引当金戻入益を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

9. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

(重要な後発事象)

平成15年5月21日および22日に、新株予約権総数(64,286個)の内、次のとおり予約権行使による払込みがありました。

1. 新株予約権の行使数	10,000個
2. 発行価格 (資本組入額 1株につき 14円)	1株につき28円
3. 新株予約権行使による発行株式の数	10,000,000株
4. 払込金額	280,000,000円
5. 資本組入額	140,000,000円

(貸借対照表関係の注記事項)

	15年3月期	14年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,906 百万円	3,032 百万円
2.担保に供している資産		
定期預金	100 百万円	- 百万円
受取手形	2	-
建 物	1,151	1,279
土 地	1,867	2,053
投資有価証券	62	91
長期積立保険	-	180
3.資本金		
会社が発行する株式の総数 ... 普通株式 200,000,000 株		
発行済株式総数 ... 普通株式 72,022,273 株		
4.資本の欠損		
資本の欠損の額は、6,453百万円であります。		
5.再評価差額金		
土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した額を土地再評価差額金として、資本の部に計上しております。		
・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号（地価税法）により算出		
・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 299百万円		
6.自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 33,207株であります。		

(損益計算書関係の注記事項)

1.減価償却実施額	15年3月期	14年3月期
有形固定資産	121 百万円	144 百万円
無形固定資産	0	1
2.当期の研究開発費の総額	15年3月期	14年3月期
	11 百万円	6 百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係の注記事項)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	15年3月期	14年3月期
現金預金勘定	188 百万円	203 百万円
担保差入預金	100	-
現金及び現金同等物	88	203

部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨て)

項 目	1 5 年 3 月 期 末		1 4 年 3 月 期 末		対前期比較増減	
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ベビー衣服類	3,995	82.8	3,981	78.6	14	0.3%
子供服その他	831	17.2	1,082	21.4	251	30.2%
合 計	4,826	100.0	5,063	100.0	237	4.9%

リ - ス 取 引 関 係

(単位：百万円未満切捨て)

当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 価 相 当</th> <th style="width: 15%;">得 額 累 計</th> <th style="width: 15%;">減 償 却 累 計</th> <th style="width: 15%;">価 却 額 相 当</th> <th style="width: 15%;">期 残 高 相 当</th> <th style="width: 10%;">未 高 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>225</td> <td></td> <td></td> <td>212</td> <td></td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1,140</td> <td></td> <td></td> <td>902</td> <td></td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,365</td> <td></td> <td></td> <td>1,114</td> <td></td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%;">172</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>264</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取 価 相 当	得 額 累 計	減 償 却 累 計	価 却 額 相 当	期 残 高 相 当	未 高 額		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	工 具 器 具 及 び 備 品	225			212		13	そ の 他	1,140			902		238	合 計	1,365			1,114		251	1年内	172	百万円	1年超	92	百万円	合 計	264	百万円		百万円	支払リース料	235	減価償却費相当額	217	支払利息相当額	7	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 価 相 当</th> <th style="width: 15%;">得 額 累 計</th> <th style="width: 15%;">減 償 却 累 計</th> <th style="width: 15%;">価 却 額 相 当</th> <th style="width: 15%;">期 残 高 相 当</th> <th style="width: 10%;">未 高 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>352</td> <td></td> <td></td> <td>297</td> <td></td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1,542</td> <td></td> <td></td> <td>1,057</td> <td></td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,894</td> <td></td> <td></td> <td>1,354</td> <td></td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%;">303</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>566</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 価 相 当	得 額 累 計	減 償 却 累 計	価 却 額 相 当	期 残 高 相 当	未 高 額		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	工 具 器 具 及 び 備 品	352			297		55	そ の 他	1,542			1,057		485	合 計	1,894			1,354		540	1年内	303	百万円	1年超	263	百万円	合 計	566	百万円		百万円	支払リース料	197	減価償却費相当額	181	支払利息相当額	9
	取 価 相 当	得 額 累 計	減 償 却 累 計	価 却 額 相 当	期 残 高 相 当	未 高 額																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																			
工 具 器 具 及 び 備 品	225			212		13																																																																																																			
そ の 他	1,140			902		238																																																																																																			
合 計	1,365			1,114		251																																																																																																			
1年内	172	百万円																																																																																																							
1年超	92	百万円																																																																																																							
合 計	264	百万円																																																																																																							
	百万円																																																																																																								
支払リース料	235																																																																																																								
減価償却費相当額	217																																																																																																								
支払利息相当額	7																																																																																																								
	取 価 相 当	得 額 累 計	減 償 却 累 計	価 却 額 相 当	期 残 高 相 当	未 高 額																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																			
工 具 器 具 及 び 備 品	352			297		55																																																																																																			
そ の 他	1,542			1,057		485																																																																																																			
合 計	1,894			1,354		540																																																																																																			
1年内	303	百万円																																																																																																							
1年超	263	百万円																																																																																																							
合 計	566	百万円																																																																																																							
	百万円																																																																																																								
支払リース料	197																																																																																																								
減価償却費相当額	181																																																																																																								
支払利息相当額	9																																																																																																								

有価証券関係

(前期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	種 類	当 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	百万円 197	百万円 119	百万円 78
	債 券	67	52	14
	合 計	264	172	92

(注) その他有価証券のうち、著しく価格が下落したものについて減損処理を行っております。
減損処理額は、139百万円であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
763	-	223

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額 (平成14年3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(債 券)			
社 債	-	-	34
そ の 他	-	18	-
合 計	-	18	34

(当期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	種 類	当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	百万円 62	百万円 62	-
	債 券	18	17	0
	合 計	80	80	0

(注) 有価証券について 134百万円 (その他有価証券で時価のある株式 134百万円) 減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円未満切捨て）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
（債 券）			
社 債	-	17	-
そ の 他	-	-	-
合 計	-	17	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

関 連 当 事 者 と の 取 引

(1) 子 会 社 等

(単位 百万円未満切捨て)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	事業の内容	議決権 等の所 有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上の 関 係				
子会社	天津天神山 服装有限公司	中 国 天津市	150	ベビー服 及び子供服 の製造販売	直接所有 48.0%	2名	ベビー服 及び子供服 の購入	商品の購入	253	買掛金	54

(注) 1. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引と同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円未満切捨て)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	事業の内容	議決権等 の被所有 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上の 関 係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)木村坦 商店	神戸市 中央区	160	不動産 の賃貸	直接所有 8.7%	2名	不動産の 賃貸借	賃借料	34	未払金	-
								(注1)	-	長期 未収金	1,155
										その他 流動 負債	515
役員及び その近親 者	木村 丞造	当社代表取締役会長			当社銀行借入に対する債務被保証		(注2)	7,899	その他 流動 負債	71	
	木村 喜彦	当社相談役			当社銀行借入に対する債務被保証		(注2)	7,899	その他 流動 負債	22	

(注)1. 旧神戸本社の土地、建物の譲渡代金であります。

2. 当社は銀行借入に対して当社代表取締役会長 木村 丞造、当社相談役 木村 喜彦より債務保証をうけております。

なお、期限は平成16年3月末で保証料の支払いは行っておりません。

3. 記載の金額には消費税等を含んでおります。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引の取引条件については、一般の不動産賃貸借取引と同様な条件となっております。

税効果会計関係

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円未満切捨て）

繰延税金資産

返品調整引当金超過額	68
退職給付引当金超過額	62
貸倒引当金超過額	77
繰越欠損金	6,072
その他	17
繰延税金資産小計	6,296
評価性引当金	6,296
繰延税金資産の純額	-

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円未満切捨て）

イ．退職給付債務	272
ロ．年金資産	97
ハ．未積立退職給付債務	174
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	18
ホ．退職給付引当金	156

役員の異動

平成15年6月27日付

新

現

退任	橋本恒三	常務取締役 U-0アンファン事業部、商品企画室管掌
退任	伊藤純	取締役 コンパス事業部管掌
監査役	北島弘志	事業本部室部長
退任	柳原弘一	監査役

以上